

# は し が き

本報告書は、平成16年度に当研究所において実施した「中国新指導部の外交国防政策の評価」の研究成果をとりまとめたものです。

この研究調査は、担当研究員が北京の中国国際問題研究所、中国社会科学院、中国現代国際関係研究院、新華社世界問題研究センターを訪れ、意見交換、インタビューした内容を中心に進めていきました。

中国外交は、中国の経済発展に伴い、経済外交、エネルギー外交が活発になり、大きな成果をあげています。外交の主軸である対米外交も経済を基盤に、反テロ、北朝鮮対策などの協力によって比較的安定しています。しかし、一方で、急速な経済発展、軍備強化は周辺国などの警戒を受けており、台湾との関係も懸念されています。東シナ海や西太平洋では、米国、日本が中国の動向に強い関心を寄せています。本研究報告事業は、こうした中国外交、防衛の新たな動向、特徴を浮かび上げさせ、今後の行方を見渡すための基礎データを提供するものです。

また、新たな動きとして注目されている石油開発をめぐるロシアとの関係、東南アジアとのFTA、東アジア共同体、北朝鮮の核開発をめぐる六者協議、中台関係の動静などについても最新の状況を盛り込みました。

ここに表明されている見解はすべて執筆者のものであり、当研究所の意見を代表するものではありませんが、近年の大きな国際変化と今後の展望を考察する上で、貴重な資料となることを期待しています。

最後に、本研究に終始積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力いただいた執筆者及びその過程でご協力いただいた関係者各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成17年3月

財団法人 日本国際問題研究所  
所長代行 宮川 眞喜雄